

2009年4月

【下妻会長】

（Ⅰ．関西財界訪中代表团について）

先日の訪中代表团で残念だったのは、要人との面談の席の全てに記者の方々に同席いただけなかったことだった。関西の報道関係の方々には関係者の活力を徒に削ぐようなふるまいはない。今後関経連が参加する会合についてせめて国内では原則公開で開催するよう申し入れていきたい。

今回の訪中では、私個人が従来中国に対して持っていた印象がかなり変わった。中国側には世界的な経済大国になった余裕が感じられ、非常に落ち着きのある態度でそれぞれの立場から自由に意見を表明されていた。

（Ⅱ．事業計画についての補足）

先般事務局から発表した新年度事業計画案について私の方から若干補足する。ポイントは三つの基本方針と三つの事業である。

基本方針の第一は、現下の厳しい経済情勢の中で、経済の早期立て直しと将来に向けての構造的な問題への取り組みのために積極的に提言していくことを事業計画の一つの大きな柱に位置づけたことである。第二は、環境ビジネス・ものづくり・物流機能などに関し、昨年10月発表の「関西ビジョン2020」で示したアクションプランを着実に進めていくことである。

第三に、関西経営者協会の事業をきっちりと継承し、統合効果を出すためのアクションを起こしていく。正式には5月25日の総会で承認を受けるが、実際には今日から関西経協の職員も同じ事務局で一つの組織として仕事を始めてもらっている。陣容についても双方の人材を交流させた形に作り上げた。

具体的な事業の三つの特徴については、まず第一に、環境先進地域としての関西の技術の先進性を具現化したい。単なる技術のPRに止まらず、何か一つのプロジェクトを完遂することを目標に取り組んでみたい。日本があまり得意としていないパッケージ・ディールの先鞭になればとの期待もある。今回北京で開催した水環境フォーラムも一つの仕掛けだ。

事業面の第二のポイントとしては、関経連がK I S Pと称しているサポーティングインダストリーの中堅企業をクローズアップし、経済界として協力しオーガナイズすることで海外進出や国内での具体的な連携を進める上での大きなパワーにしたい。

第三のポイントは、物流のミッシングリンク解消に向けての取り組みである。橋下知事の積極的発言などを受け、国の関西に対する理解度、注視度が高まっているように感じる。

これを大きなチャンスとして、陸・海・空を一体化した形でミッシングリンクを解消していくため国に対して働きかけていきたい。

都心から関空まで30分台というなにわ筋線のプロジェクトもかなり大きなムーブメントになってきているので、真に関空の利用が便利になるような計画が組めるよう我々としても必死に努力をしたい。

【松下副会長】

(関西財界訪中代表団について)

関西財界訪中代表団はほぼ5年に1回のペースで派遣してきたが、昨年、一昨年と中国からの要人が相次いだこともあって本年7年ぶりに派遣した。各団体ではこの間にも各団体単位で中国を訪れていたが、8団体をあげての派遣団とすることで中国側も相応の要人が応対してくれる点に、大きな意義がある。

今回の訪中代表団は団員の立場で参加させていただいた。私自身の中国訪問は北京オリンピック以来で、金融危機が起こる前のことだった。金融危機が経済危機にまで拡大した後の今回の訪問では、今後の中国経済がどうなるのか、またそれに対し指導者はどのような方策を考えているのかを知ることがポイントであった。私見では、総じて、中国経済はほかの地域よりは状態が良く、立ち直る兆しが出てきていると感じた。ただ、GDP成長率8%の達成という目標については、もとより何としてでもやり遂げようとさまざまな方策は採られるだろうが、絶対に達成できる確信はないように思われた。6%以上の成長は確実であろうが、8%を達成しない場合には失業が問題化するのではないか。特に、出稼ぎ先から農村に返された人の仕事や新規大卒者の就職先が見つかるのかどうか。経済問題でなく、社会不安につながっていく懸念があるように思われた。政治的には現体制は2期目で安定しているが、社会的な問題、格差の問題、環境問題、その他の年金や医療保険などの問題がうまくいくかどうか難しいところではなかろうか。

【下妻会長】

(関西財界訪中代表団について補足)

私個人としては中国の成長率が8%を達成するかしないかは、問題ではないと考えている。昨年の第四四半期をみると6.8%で、世界では最高の成長率を誇っている。年度の終了時にどういう数字になるかというのは結果にすぎず、その間中国の方が自信をもって経済活動ができればそれで良いのではないか。

今回副首相とお会いできたが、日本に対するものの見方が少し方向転換したのかなと感じた。日本が先進性、優位性を持つ分野を率直に認め、単なる援助でなく、対等の立場で協力してほしいというお考えだと私は受け取った。金融面はもとよりそれ以外の分野も含

めた東アジアの安定のため、日本と中国がさまざまな面で手を組むことが必要であり、単なるビジネスに止まらない交流も増やしていくべきである。

中国との関係では、我々の力で提供できるものは提供するという、経済同胞的な感覚で事に当たるべきだ。知財や法律面などはまだ満足できるレベルではないかもしれないが、問題の解決をただ待つのでなく、こちらの方から変わっていかないと建設的な関係は築けないと肌で感じた。水環境フォーラムの次のステップとして、参加いただいた中堅企業の方々ともよく相談し、具体的なプロジェクトにつなげるためのスモール・ミッションを派遣すべきと考えている。最近発表された近畿経済産業局の関西メガ・リージョン活性化構想にも官民での取り組みが挙げられているので相談しながら具体化の努力をしたい。中国も変わっている。我々も変わっていかないと。

【寺田副会長】

(「関西ブランド力向上研究会」報告書について)

昨年4月に情報通信委員会と文化観光委員会の共同で「関西ブランド力向上研究会」を立ち上げ、関西対世界という視点で、報告書を取りまとめた。関西の地域ブランドとして「歴史文化と共に生きる・関西」、「環境先進地域・関西」、「エンターテインメント・関西」、「知とモノづくり・関西」4つに整理した。「環境先進地域・関西」を例に説明すると、単に環境先進地域というだけなら、関西以外にも横浜や中部も環境都市をめざしており、関西との違いがわかりにくい。確かに、関西には優れた環境技術はあるが、それだけをうたうのではなく、琵琶湖での水質保全の活動や韓国やオーストラリアから視察に来る湖西地域の取り組み、兵庫県の「コウノトリ育む農法」、福井の原子力発電所、太陽光発電を採り入れた大阪湾岸の液晶工場など、ライフスタイルから環境技術までをストーリーにして、「環境先進地域」としてアピールしていく必要がある。

研究会の活動において、有識者も交えて議論し、関西の未来を見据えたコンセプトとして、「はなやか関西」というキーワードを打ち出した。まだまだ、「関西」という言葉になじみが薄いかもしれないが、海外の方に、関西は、「歴史遺産がある素晴らしい地域だ」、とか、「環境技術が優れ、自然と共生したライフスタイルを持つ地域だ」というイメージを持ってもらえるようにしたい。関西を良くしたいという共通認識の目的に向かって連携していきたい。ブランドという他人からの評価を高めるのは大変であるが、たゆまぬ努力と時間をかけ、官民あがての協力で実現していきたい。提言を取り組みのスタートとして、折にふれ、関西についてふれていただければと思う。

以上